

埼玉新聞に、中川ひろしの質問が取り上げられました

(7月14日掲載)

復興相談1カ所に 県「ワンストップ」で対応

県は14日、東日本大震災や東電福島第一原発事故による被害を受けた東北地方の支援策の一環として、さまざまな相談を1カ所に集約し、総合的に受け付ける「東日本大震災復興支援相談窓口」を設置し、運用を始める。

窓口は県の危機管理課内に置き、職員2人態勢で相談に応じる。同課は「被災地や被災者の支援ニーズを的確に把握し、迅速な対応を図る」という方針で、ワンストップで受け付けた。素早くきめ細かい対応

東日本大震災復興支援相談窓口(048-8000008) (048-8000008) (砂生敏)

(6月28日掲載)

復興応援窓口設置も 観光、物産に特化

上田知事 答弁
観光、物産に特化

上田清司知事は7日、東日本大震災で被災した東北地方の支援策として、観光や物産振興に特化した窓口「復興応援窓口」を真鍮で設置する

上田知事は7日の定例会見で、「観光の方で日本を元気にしよう」というメッセージを発信。「今年のおよそと遠

出はせの東北へ」と岩手、宮城、福島県などへの観光や旅行を県民に呼び掛け、県庁職員も積極的に協力することになった。答弁の中で上田知事は「東北の観光振興や物産振興の開催など、できるだけ特化した窓口をつくることで、より確かな支援ができるのではないかと、一定の分野に迫った形でワンストップで総合的な窓口を設置したい」と考えを述べた。「復興応援窓口」に被災者を就職させたかどうかとの問いに対し、上田知事はいろいろな課題があるかもしれないので、分かりませんが、そのわけにはいかないが、そのことも含めて考えてみたい」と話した。

県就業支援課によると、ハローワークや県の求人求職サイトには21日現在、県内に避難している被災者向けに1253件の求人があり、既に102人が就職したことが確認できたという。(砂生敏)

ひろし新聞 133号「震災」編

県議会議員
発行者 中川 浩 44才

狭山市をはじめ 県内被災者住宅の約7割に まだ家電製品が届いていない!

家電5点セット 炊飯器・洗濯機・テレビ・電子レンジ・ポット

東日本大震災で被災された方が避難している住宅への**家電セットは、日本赤十字社本社が担当**しています(財源は海外からの救援金)。

私が県に調査を依頼したところ、家電5点セット(炊飯器・洗濯機・テレビ・電子レンジ・ポット)の設置状況は、震災から4カ月が経とうとしている7月4日現在であっても、県内の住宅(国・県・市営住宅の他、民間住宅)に避難されている方のうち766世帯が申請していますが、66%、**512件に届いていない**事が分かりました。5月11日に申し込んだものが、(第1便として)6月28,29日になってやっと届いており、民間住宅のうち、狭山市内の80世帯の方は、5月20日に申し込んで、まだ「0」。



県内被災者対応について知事に依頼

(エアコンは国の予算で、県営住宅には7月5~11日までに設置。狭山市内の民間住宅は、現在大家さんと設置に向けた打ち合わせを進めているとの事)

被災者にいつまでに届くのか、県の担当課長が日本赤十字社本社にメドを聞いても「1日も早く」とは言われたが、いつまでかは「分からない」との事。そこ

ご意見・ご相談などは↓こちらへ 県議会議員 **中川ひろし**

☆県議になっても、狭山市の事に取り組んでいます

電話090-3310-9234 FAX2958-8643 県議会 民主党・熊所属議員の会
kids-dream@docomo.ne.jp hnkqw@nifty.com
ひろしホームページ http://hnsayama.life.coocon.jp/index.html
〒350-1306 狭山市富士見1-3-6 クレアメゾン601
ひろしアドレス



で私は、上田きよし埼玉県知事にお会いし、説明したところ、知事は「日赤に強く求める」と言われました。

家電セットは、被災者が避難している市町村で手続きし、その書類が埼玉県に行き、県が被災県に送り、その後、日赤の被災県支部に送られ、日赤本社から家電メーカーに発注するシステムになっているのですが、埼玉県が被災県に送ってから日赤本社が決定するまで、1週間～10日以上かかる事もあるそうで、システムにも問題があります。

私は、民主党副幹事長の山根りゅうじ参議院議員にお会いし、日赤に早期完了を求めるお願いをし、私と同じ会派の県議にこの問題を伝えたと、厚生労働大臣の秘書に連絡してくれました。

日赤は、もし手が足りないなら、行政などに支援を依頼すべきです。被災された人数が多いのは、言い訳になりません。

初の県議会で早速、質問

首都直下地震への備えを

ひろし質問：「東京消防庁のように県としてハイパーレスキュー整備を」

知事：「“埼玉消防庁”視野に防災力強化」



県議会で被災地の写真を手に、質問。

災害対策は各市町村だけでは限界があり、私は4月の県議会議員選挙の主な公約の1つに『防災対策を県として強化 東京消防庁のハイパーレスキューのような整備を』と掲げ、当選させて頂きました。当選後すぐ、被災地に2度伺い(4日間)、また東京消防庁ハイパーレスキュー部隊(消防救助機動部隊)第六消防方面本部に伺い、総括隊長からお話を伺い、私にとって初めての県議会で6月27日に質問しました。



東京消防庁ハイパーレスキュー部隊隊長(右)にお話を伺う(福島原発での放水の指揮を取られた方)



福島原発で放水したものと同型の消防車両。実際に使った車両は放射能の為、福島原発に置いて来た。福島原発には、隊員60人全員が行き、約半数が除染が必要になったとの事。



東京消防庁を視察した日は、気仙沼の災害現場を再現して訓練を行っていた。普通の市の消防署ではこまごまの訓練施設は予算・用地がない為に、出来ない。

埼玉県内では、7箇所の市の消防署を県特別機動援助隊と位置付けて(狭山市の地域では、所沢市)、その市の予算で消防力を強化していますが、県の予算はこれまで出されておらず、東京消防庁ハイパーレスキューとは差があります。そこで、特別機動援助隊が設置されている市の予算に頼るのでなく、県の予算をと質問。また、地域の消防・防災力を強化する為に、市ごとにある消防本部を合併(広域化)すべく、県が予算化(これまでは会議費のみ)し、ハイパーレスキューを頂点とする東京消防庁のように、埼玉県をしていくべきだと質問しました。

知事も「東京消防庁のハイパーレスキュー隊と比べると、車輛・資機材で、やはり横綱と関脇ぐらいの差は離れているというのが実感。消防の一元化をお願いして、まずは本部体制の集約化をして頂く努力を今している。これが終われば一元化し、『埼玉消防庁』のような形にするのが、より強い災害・消防対策になるものだと私は確信しております」との答弁でした。東日本大震災が起き、その後も各地で地震が続いている中、今後も災害対策を具体的に前に進めていきます。

熱中症に気をつけて。高齢者などまわりの方に声がけを

のどが渇いていないと思っても、朝・昼・晩、少なくともコップ1杯意識して水分補給を。外に出る時には水筒など持参を。日頃はあまり声をかけない方にもぜひ声がけしましょう。「今年はいつもと違うので、無理をしないで下さいね♡」と。